

**令和6年度及び7年度岩手県広報誌(いわてグラフ)に
係る企画、媒体制作・媒体制作監理等業務**

企画コンペ提案書作成要領

令和 6 年 2 月

岩 手 県

この「企画コンペ提案書作成要領」（以下「作成要領」という。）は、岩手県が実施する「令和6年度及び7年度岩手県広報誌（いわてグラフ）に係る企画、媒体制作・媒体制作監理等業務」（以下「本業務」という。）に関し、企画コンペに参加しようとする者（以下「コンペ参加者」という。）が企画コンペ提案書等を作成するために必要な事項を定めるものである。

コンペ参加者は、資料1「企画コンペ実施要領」を確認のうえ、本作成要領により必要な書類を提出するものとする。

1 企画コンペ提案書

コンペ参加者は、資料2「業務仕様書」の趣旨を踏まえ、下記の各提案項目について必要な書類を作成し、提案するものとする。

(1) 岩手県広報誌（いわてグラフ）企画制作等提案書の作成【様式3-1】

- ・ 県民視点から見た県広報の現状及び課題を分析し、明確に示すこと。
- ・ 課題解決のための広報の具体的方向性を示すこと。
- ・ 県が示す最低限の基準を充たしていることを示すとともに、事業効果を図るための具体的方策を併せて示すこと。

(2) 見本誌の制作（クリエイティブ能力）

クリエイティブ能力を示すために、【別紙3-1】「企画コンペ課題」に基づき、岩手県広報誌（いわてグラフ）の見本誌を作成すること。個別課題（必須提案）以外についてはダミーページとするが、レイアウト・デザイン処理をし、ページ構成などの全体の体裁が把握できるようにすること。

【企画提案を求めるに当たっての視点】※再掲

「いわて県民計画（2019～2028）」や「岩手県ふるさと振興総合戦略」に基づく県の方向性や施策等を効果的に広報し、県民との相互理解・信頼関係を築くとともに、県政や地域への積極的な参画につながるような視点で提案を行うこと。

●「いわて県民計画（2019～2028）」の基本目標の実現に向けて、引き続き復興に取り組み、一日も早い安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生を目指すとともに、東日本大震災津波の教訓を未来に向けて伝承・発信していく。

また、復興の実践で培われた一人ひとりの幸福を守り育てる姿勢を復興のみならず、県政全般に広げ、県民相互に、お互いに幸福を守り育て、全ての県民が希望を持つことができるような広報を心掛ける。

●特に、「いわて県民計画（2019～2028）」については、その着実な普及と推進のため、復興推進の基本方向、政策推進の基本方向、新しい時代を切り拓くプロジェクト、地域振興の展開方向、これらの具体的な取り組みを丁寧に分かりやすく伝えるよう心掛ける。

● 全ての県民に情報提供できる全戸配布広報誌としての特性を生かし、施策の内容を詳しく分かりやすく伝えていく。また、県民にしっかりと情報が届くよう、写真やイラスト、デ

ータ等を効果的に配置し、分かりやすく訴求力のあるレイアウトを構成するとともに、読み応えのある誌面構成を心掛ける。

(3) 業務の監理体制 【様式3-2 業務の監理体制】

委託業務を確実に実施・履行するための組織体制（担当者、業務分担等）、連絡体制等を詳細に示すこと（様式添付資料として、制作体制に係る体系図を作成し、制作監理部門と、制作部門との関係性を明示すること）。

2 費用積算内訳書

- (1) 本業務の実施に要する費用の内訳（項目、数量、単価、金額等）を明らかにした費用積算内訳書を提出すること。なお、別紙3-3で示す費用の内訳項目に基づき作成し、令和6年度分、令和7年度分、令和6年度・令和7年度合計の3種類に分けること。
- (2) 費用積算内訳書については、積算した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって積算額とするので、コンペ参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、積算した金額の100分の110に相当する金額を費用積算内訳書に記載すること。
- (3) 費用積算内訳書は、提案書とは別冊で作成すること。なお、様式は任意とするが、岩手県知事 達増拓也あてに、コンペ参加者の商号又は名称、代表者職氏名、社印及び代表者印を押印のうえ、提出すること。

3 企画コンペ提案書等の提出部数

企画コンペ提案書	正本	1部
〃	副本	5部
費用積算内訳書	正本	1部
	副本	5部

4 その他留意事項

- (1) 提案はすべて、提案書に記載すること。
- (2) 提案は1者につき1提案とし、提出後の変更・加筆等は一切認めないこと。
- (3) 提案に当たっては、原則として、「1 企画コンペ提案書」に定める様式によるものとするが、記載事項の都合上、これによらないものも認めること。ただし、様式中の項目は全て記載すること。
- (4) ページ番号は目次を除き通し番号とし、各頁の下部に印字すること。